

2025年11月24日現在

法人化に伴い検討が必要となる事項について（イメージ）

	現行法令、新法ともに規定がある事項	現行法下では法令に規定されていたが、新法では規定がない事項	新法において新たに規定された事項	現行法令・新法ともに規定がない事項
日本学術会議が検討主体となり決定する事項	<div>・会長の選考方法</div> <div>・会員の解任</div>	<div>・副会長の数（※3人以内） ・役割</div> <div>・部（副部長、幹事等を含む）</div> <div>・連携会員</div> <div>・事務局</div> <div>・総会（開催数、総会の議案提出者）</div> <div>・委員会</div> <div>・労働関係等の規定（給与・手当等含む）</div>	<div>・運営助言委員会</div> <div>・中期計画（注3）</div> <div>・年度計画（注3）</div> <div>・自己点検評価（注3）</div> <div>・役員会</div> <div>・財務・会計（自己資金を含む、補助金は含まない）</div> <div>・会員選定（会員候補者選定員会、選定助言委員会）</div>	<div>・内部監査</div> <div>・意思の表出</div> <div>・国際活動</div> <div>・学術フォーラム、シンポジウム、サイエンスカフェ</div> <div>・地区会議、地方学術会議、若手アカデミー等</div> <div>・憲章</div>
	（日本学術会議における）候補者選考委員会が検討主体となり決定する事項		<div>・初回の会員選考</div>	
法律を所管する政府（内閣府）が検討主体となり決定する事項			<div>・監事</div> <div>・日本学術会議評価委員会</div> <div>・補助金</div> <div>・設立委員（法人設立時）</div> <div>・庁舎の使用（日学が無償で優先使用できる）</div>	
法の規定により、内容が決定されているもの（更なる検討は不要と考えられるもの）	<div>・会員の任期、定年、再任等、定数</div> <div>・総会（定足数、議決必要数、招集権者・招集要件、議長）</div> <div>・会議へ諮問する事項</div>		<div>・設立時の各種経過措置（職員、権利義務の承継等）</div> <div>・損害賠償責任、報告及び検査、違法行為等の是正、罰則</div>	

■：準備委員会の検討事項 ■：分科会・WGの検討事項

（注1）重要な事項を記載しており、全ての事項を記載したものではない。

（注2）日学が決定する事項については、現体制で案を定め、法人化後の総会等で決定。（決定に当たっての内閣府との協議等は不要）

（注3）日学が決定する事項について、法律に基づき、政令・府令により、法定の外縁等が定められるものがある。なお、政令・府令の決定に当たり、事前に内容について照会がある。